



こんにちは

フェイスブック
やっています。

村田 けい子

議会報告
特集

2015.10.30

No.25

秋号

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。keiko@yukimi.sakura.ne.jp

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

9月議会報告

「集団的自衛権を具体化する法案の廃止を求める意見書」 立科町議会で上がる！引き続き、廃止の運動を大きく広げよう。

6月議会で議員提案していた安保法案の『撤回を求める意見書』は賛成少数で否決されてしまいました。しかしその後、戦争法に反対するたてしな連絡会が中心となり、4回にわたる住民の意見広告運動が行われました。350人の住民の声が議会を動かし、9月議会では「安保法廃案アクション佐久」と「9条を守るたてしな会」が出していた陳情を賛成多数で可決。安倍首相あてに意見書が挙がりました。

議会は本来なら議会日程の後半で審議する陳情を、9月議会の最初の方で採決するという情勢に見合った機敏な配慮を示し、参議院の特別委員会採決前に立科町的意思を示すことができました。

衆議院では「集団的自衛権が憲法違反であること」、参議院では、自衛隊の内部告発文書も示され国会での議論の前に、自衛隊トップがアメリカ軍の幹部と会い集団的自衛権行使の具体化をこの夏までに成立させることを約束するなど「自衛隊の暴走」が明らかとなりました。

採決されても憲法違反。廃止求める運動をさらに大きく広げましょう。

9/19 参議院での強行を受け、 志位委員長が呼びかけ 「戦争法廃止の政府を！」

- 1、戦争法（安保法制）廃止、安倍政権打倒の運動を更に発展させよう。
- 2、「戦争法廃止・立憲政治を取り戻す」で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくろう。
- 3、「戦争法廃止の国民連合政府」で一致する野党が国政選挙で選挙協力を行おう！

戦争法廃止！ 野党は共闘！

「マイナンバー制度」始まる 身を守るには 共通番号制度 「持たない」・「使わな

10月より、国民一人ひとりに12ケタの番号が割り振られ、通知カードが各人に配達されます。行政の効率化を掲げて、マイナンバー制度を始めますが、私たちにとっての利便性はなく、新たな心配事がふえるだけではないでしょうか。徴税強化と社会保障の削減につながると懸念されています。

これまで税・国保など事業ごとに別べつに管理されていたものが一つの番号で、統一されます。事業者などは従業員の番号を厳格に管理することが負わされます。その事務量や責任は大変なものがあり小さい事業所は対応しきれません。

この番号には、個人の生年月日・性別・住所などの基本情報とともに税金や資産、医療・健康・介護・年金などの福祉情報など個人に関する行政の持つ情報がすべて明らかになります。プライバシーもすべて国に握られることとなります。また預金情報や生命保険もキャッシュカードもリンクの対象に検討など限りなく拡大の恐れが。リンクされる情報が大きいほど、漏れた時の被害は深刻です。



* 毎週土曜日
午前11:00～
から30分
ツルヤ信号前



スタンディング@たてしな

* 毎月3日午後1時 日本全国で
「アベ政治許さない」を掲げよう。

* 安保法（戦争法）廃止の署名を始めました。署名にご協力をお願いいたします。



情報漏えい・なりすましが続出

町でも始めるには約750万円必要。国全体では3000億円、維持するのに300億と言われています。民間も含めると1兆円規模。新たな公共事業、儲け口となり、すでに汚職や詐欺まがいの事件も起きています。すでに行われている韓国やアメリカでは、個人情報の流出と「なりすまし」事件が後を絶ちません。アメリカでは本人になりすます事件が2年間で1170万件、被害額も年間6500億円から7000億円と甚大です。

身を守るには

こうした被害から身を守るには①通知カードだけ保管して個人番号カードの申請をしない。②カードは持ち歩かず番号は記入しないことです。

確定申告や各種申請でも、番号を記入しなくても受け付けることになっており、罰則は有りません。反対の意思表示をしましょう。

外国ではすでに見直されているマイナンバー制度。ICカードは日本だけです。

イギリスでは保守党がIDカードを廃止しました。日本でも廃止の運動を続けましょう。



1、利用しやすい町施設に (1) 耕福館の町民利用について

①「都市農村交流センター」と言いながら、町外の人の利用を禁止しているのは納得がいかない。町が姉妹都市などの住民との交流はよくて、なぜ、町民がみそづくりなどで利用するときには町外の人の利用を制限するのか。

②味噌づくりの料金は一日当たり1,000円で最低4日間かかり、ほぼ4,000円の利用率となる。かつては味噌づくり一回について500円だったと聞く。町民の地元食材を使った伝統の技を伝えることに意味がある。もっと安くして、利用しやすくするべきではないか。

県から町へ施設が移管された時、町民の利用については「電気ガスなど光熱費を取らないこと」とされていたのではないかと質問。

《答》施設の利用について、「調査検討したい」との答えでした。



2、松くい虫対策について・・・土砂災害警戒区域の枯れ木の伐採を最優先に！

Q 松くい虫被害の現状と対策は？

- ・松くい虫の被害の把握は困難だが、推定で1,000～2,000㎡
- ・今は笠取峠の松並木の保存を重点にしているが松くい虫の被害は標高700mから800mへと拡がっている。毎年2,000～1,000万円近くかけて駆除。

Qこのところの豪雨、強風により、枯れた松が倒れる被害がある。特に土砂災害警戒区域に家のある住民は気が気でない。警戒区域にある民家の数は？

- ・160か所 183戸の住宅あり

Q 地主へ「土砂災害警戒区域」になっていることや枯れ木伐採の補助制度の周知は？

・「地主には伝えてあるが、警戒区域の住民から伐採の申し出があった時には速やかに対応したい」との回答。

・山林以外の土地での補助制度 ・地主が伐採の時の補助 10万円を上限で2分の1補助



ご相談は
町農林課まで。

3、災害に対する見舞金制度の新設を。

町の制度として災害弔慰金制度がある。火災などで亡くなった場合、最高500万円（主たる生計者）、障がいを負った時には250万円までの見舞金があるが、火災などの時にもお見舞金制度を新たに作ってはどうか。

たとえば全焼 10万円、半焼 5万円 など

火事や大風で被害にあわれた方に
お見舞申し上げます。

お元気ですか？

稲刈、脱穀も終わりホットされていらっしゃると思います。平年並みの作柄とのこと。でもこのところの米価の暴落で、コメ作りを止めようかという方や、TPPもあり「この先どうなっていくのか」と不安が広がっています。農業は国民の命を支える基幹産業です。特に立科のお米やリングは味がよく、自慢の特産物がたくさんあります。

土づくりなど工夫をこらしている農家の方が笑顔で暮らせる町、国であってほしいです。



* 農業委員の公選制が廃止に！

農業協同組合法の一部を改正する法律の施行に伴い、町農業委員会委員の選出方法が従来の公選制から、首長の選任制に変更されました。立科町の農業委員さんの任期は平成29年まで。その間にどのような選出方法がよいのかを検討するとしています。これに伴い農業委員会委員選挙人名簿は作らず、選挙も行われなくなることになります。

国が進めるTPPに最も果敢に反対している農協の弱体化を狙っての法改正でした。

また農地の番人と言われている農業委員会を廃止・縮小する動きは、株式会社などへの土地取得に道を開きたいという日米政府の狙いがあります。しかし政府にモノ申す農民代表の農業委員会は必要です。

TPP「国会で批准するな」の運動を！

「TPP大筋合意」...国会決議違反69%（日本農業新聞、農政モニター調査10.28付け）の声が噴き出ています。コメも新たに無関税でやがて最大7万8400トンが入ってきます。直接交付金も半額になり、やがて廃止に。日本の農業・産業よりも、アメリカの利益を優先する内容です。

売国政治の転換を。声を挙げましょう！